

(財)2001年日本委員会 第15回《21世紀への提言》懸賞論文

## 「21世紀の教育を考える」

応募作品

# 『日本再生は確かな技法に基づく小学校区の絆づくりから』

2003 (平成15)年 12月 24日

浦崎 太郎

---

### 【論旨】

日本の新しい社会は、持続性の確保という時代的要請を考慮すると、組織に対しては個人が、国に対しては地方がそれぞれ自立を指向し、その上で大が小を補完していく秩序を構築せざるをえない。その中で地域社会は教育面においても、個人や家庭を補完しつつ、国や行政に対しては自立をすべき存在として位置づけられるが、残念ながら既にそうした能力を喪失してしまった。日本の新しい秩序づくりには、基盤固めとして、学校・家庭・地域の連携という今日的教育課題の解決も含め、地域社会の自立回復が不可欠であるが、それにむけた挑戦は小学校区を単位とする地域社会の異質協働能力を高めるところから始めるのが最適である。その際に成否の鍵を握るのが、合意形成を確実に進めるための会議企画運営技法の導入と、それを現場で実際に運用する技術者である教育コーディネーターの養成である。また、地域住民による学校経営や、多様かつ機動的な教育プログラムの実現等も、この技法の応用によって初めて可能になる。

---

約十年前に始まった教育環境の激変を私は高校という教育現場で経験してきた。それ以前にも多少の変化がなかった訳ではなかったが、「わが校の生徒は時代が遷っても である」という数十年来の神話は連綿と生命を保ちつづけてきた。ところが、こわすか数年の間に諸々の神話はいとも簡単に吹き飛んでしまった。

そのような経験から、私は 21 世紀の教育を構想する作業を、より本質的な視点から教育問題を見つめ直すところから始めた。そして私なりに考察を進めた結果、「日本教育を再生するには基盤固めとして小学校区を単位とする地域社会の自立が不可欠であり、そのためには会議を革新する技法の導入が鍵となる」という結論に至った。以下その必然性を、教育を「集合体の秩序をつくり出すために要素の変容を実現する営み」と規定し、人類と自然、地方と国、個人と組織など、要素と集合体の関係を問い直すところを出発点に論じていくこととしたい。

まず、要素と集合体の関係についての見方には、「機械論」と「生命論」の両極がある。機械論は要素に自己組織化能力を認めず、ただ乱雑に振る舞う存在にとらえ、したがって集合体の秩序は外部からの制御によって初めて実現するという見方である。それとは対照的に、生命論は要素に自己組織化能力を認め、集合体の秩序は外部から制御しなくても実現するという見方である。

伝統的に生命論的な文化が息づいてきた日本社会は、明治に入って西洋から機械論的な文化を受容し、戦後さらに強烈な影響を受けつづけてきた。責任受容なき権利主張が招いているともいえる今日の混乱は、「乱雑に振る舞う個は認めるが外部からの規制は拒否する」ものといえ、当然の帰結ということができる。

そこで我々が考えなければならないのは、伝統的な生命論的文化と近代以後の機械論的文化をどのように位置づけていくかということである。国際社会の中で日本が純粋な生命論的文化への復古を目指すことは現実的な道ではない。さりとて、すべてを機械論的文化に置き換えてしまうこともまた不可能であろう。となれば、いかに両者のバランスをとり、組み合わせ、あるいは融合していくか考えなくてはならない。では、望ましい基本方向はどのようなものであろうか。

今日、国内では殺伐とした社会風潮、地球規模では環境問題や経済格差が私たちの将来に暗い雲を投げかけている。その原因は複合的なものであるが、他人や他国に対する態度、あるいは人類の生態系に対する姿勢の根底には、自己のためなら他者に過度の負担を強いても構わないという考え方が潜んでいる点を見逃す訳にはいかない。

こうした考え方や在り方は、周囲が負担に耐えられる余力を残している間、あるいは負担を受け止める組織や社会の維持に要する高いコストを支払える間は成立するかも知れないが、それが満たされなくなると同時に破綻を来す。すなわち、周囲との関係性や全体の調和を軽視して自

己中心的に振る舞うあり方に持続性は乏しく、運が悪ければ生存さえも脅かされ、決して明るい将来を描きえない訳である。そして私たち 21 世紀初頭の日本人は、そうした余地が失われつつあることを心のどこかで多少なりとも感じている。

いま「持続性」というキーワードが登場したが、持続性の王者は人類の文明史に比べて桁違いの年齢を誇る自然界そのものである。したがって、持続性を指向するのであれば、私たちは自然界が備えている仕組みに注目し、謙虚に学ぶ必要がある。

ここで、自然界に自己組織化能力が内在していることは言うまでもなく、今後の社会づくりにおける妥当適切な基本方向は生命論を基調としたものであることは明らかである。ただ、生命論で完結しようというのは楽観的すぎるので、現実には生命論を機械論で補完する仕組みづくりが必要になる。この方向性はもう少し具体的には、人々の自己組織化能力を活かすあり方を基本に据え、その上で、乱雑さ...すなわち自由...を許容し、あるいは自己組織化能力の限界を自覚し、必要に応じて外的規制が確実に機能する仕組み、と表現しよう。

地域社会の秩序をこの方向性に沿って描くと、まず住民自身の手で成せることは実際にそうしていけるよう限度まで努力し、それでどうにもならないことを、高度な専門家を擁し、法律など強制力のある手段を備えた行政が補う、という感じになる。地方と国との関係もその自己相似形として描きうる。要するに、集合体(大)が要素(小)を補完するという「補完性の原理」に則った秩序であり、いま地方自治の世界で盛んに提唱されているコンセプトそのものである。

こうした秩序づくりに不可欠なのは、いざとなれば集団に依存せず自力で生き延びる要素、すなわち「集合体に対する要素の自立」である。組織に対する個人の自立、行政に対する地域の自立、地方に対する国の自立など、「自立」が大きな鍵になる訳だ。となれば、当然、これからの教育を語る際に「自立」というキーワードを外すことはできない。

そこで「自立」という視点から教育を捉え直してみると、何より、自立した個人を育てる能力をもたない家庭...すなわち子育て能力において自立していない家庭...の激増を認めざるをえない。また、かつては教育面においても個々の家庭を補っていた地域社会から、補完機能...いわゆる「地域の教育力」...が急速に失われてきた点も併せて認識すべきであろう。そして地域社会が機能不全に陥っているとなれば、とりあえず市町村の教育委員会が補完機能を果たすことが期待されるが、それには今日以上にコストがかかるため選択肢には含められない。

以上より、教育力の低下が著しい家庭を補完するためにも、教育行政に負担をかけないためにも、教育面における地域社会の自立性を高めることは不可欠であるといえる。

ここで一口に「地域社会」といっても様々な規模の社会が存在し、最終的にはあらゆるレベル

の「地域社会」が自立を遂げることが望ましい。それを踏まえた上で、自立化を手がける最適な範囲は小学校区だと私は考えている。それにはいくつかの理由がある。

第一は、ふつうの大人が「地域の子ども達」という意識を持てる最大の範囲である点だ。親近感を持てる子ども達の将来を左右するとなれば、大人の真剣味は増すものである。

第二は、住民の合意を形成する仕組みが現に存在している点だ。実効性ある地域活動には、サークル活動とは異なり、住民の合意形成を必要とする。その点、新規に合意形成の仕組みをつくるより、現に小学校区をエリアとして活動している各種地域団体を活用する方がはるかに得策といえる。また、これは実際に地域の活動に身を置いて分かったことなのだが、PTA・子ども会・青少年育成会議など各種団体の意志決定に影響力をもつ人物には子ども達のことを真剣に考えている方が多い点も重要である。

第三は、予防効果の高さである。医療と同様、教育でも予防策を講じておけば種々の問題が発症する危険を下げ、教育コストの削減にもつなげうる。また、予防策は子どもがより小さい時期に講じるほど効果が大きくなる。幼少期における子どもの生活圏は狭く、したがって小学校区の教育環境を充実すれば大きな予防効果を発揮できると期待される。そもそも、高校に勤める私があえて地元の小学校区に飛び込んだ背景には、こうした予防効果に対する期待があった。

以上のように、小学校区は少ない労力で大きな効果を期待できる、最適の範囲と考えられる

ところが現実には、学校・家庭・地域の連携が必要だと世論の追い風を受けながらも、なかなか望ましい方向には進んでいない。端的な例として、多くの校区に各種教育関連団体の役職者をメンバーとする連絡協議会が存在しながら、協働の場としては機能していない点を指摘できる。だがこれは、決して関係者が怠慢なのではない。実際、担当者は膨大な時間をかけて資料を作成し、誠心誠意、会議の場で伝えているのである。

他方、視野を広げれば、全国各地に住民主導の「まちづくり」に成功した地域が存在することもまた事実である。そこで成功事例に注目すると、会議の企画や運営において一定の技能を持つコーディネーターが関わり、多様な参加者一人ひとりの思いやアイデアを結集し、納得度の高い合意形成を実現している例の多いことが分かる。つまり、地域の活性化に成功するか否かの要諦は、会議の革新こそが鍵という認識をもち、然るべき技法を導入したか否かにある訳だ。

なお、従来の会議が行き詰まりを見せているのは、トップの示す指針に従って自分の担当領域のみを意識して立案すれば良かった時代が既に過去のものとなっているからである。

実は私も、地元の小学校区における協働教育事業をどう進めたらよいか、具体的な方策がなかなか浮かばずに困窮していた。ところがある時、会議を企画・運営する技能の有無が成否の

鍵だ」と気づくと、早速、コーディネータ養成講座に受講の申込みを行った。

今夏、合計6日間に及んだ研修中、実習を通して学んだ技術は次の三つに大別できる。

第一は「ワークショップ運営技術」で、参加者一人ひとりが心を開いて心や思考を活性化できる和やかな場を生み出す技術や、参加者のホンネを取材・編集・発信する基礎的な情報生産技術、模造紙に発言を略記していくなど生産性や達成感の高い会議を運営する技術が含まれる。

第二は「未来デザイン技術」ともいえるもので、理念設定 現状把握 未来予測 要所解明 方法立案 計画編成という“考程”に沿い、さまざまな情報を集約しながら段階を踏んで課題の本質に迫る情報生産技術である。

第三は「トータル=プロセス=デザイン技術」で、計画づくりが確実に事業化へとつながるよう、会議の企画・運営・まとめ等のあり方について総合的にデザインする技術である。これは、計画立案がどこかで頓挫することを未然に防ぐ技術だということができる。

なお、私と一緒に講座に参加した仲間の多くは、修得した技法を早速、ビジネス・福祉・環境など各自の活動分野に導入して成果を収めており、車の普通免許と同様、誰もが修得できる技法であることに間違いのない点を強調しておきたい。

さて、研修を終えた私は早速、準備の手順について考えはじめた。そして、平成15年度中に協働事業を立案する適切な場を校区に設立する準備を進め、各種団体の平成16年度の当初総会を経て協働事業の立案に入り、平成17年度の当初総会を経て事業実施、というプロセスを考案した。これだけ時間を要するのは、校区住民の合意形成を必要とする以上、やむを得ない。

ともかく11月末、第一回の準備会合に漕ぎつけることができ、以後、先述のような技法を駆使しつつワークショップを重ねている。

その中で興味深かったのは、教育を再生しようと教育のみに着目している間は何も解決できないが、地域の絆を回復すれば、教育はもちろん、お年寄りの生きがいや防犯など様々な問題を同時に解決できる」という、とても凡人が出したとは思えない結論が浮かび上がってきたことだ。そしてその時の感動ゆえであろうか、参加者の口コミにより「私も参加して良いか？」「誘いたい人がいるが連れて行っても良いか？」という照会が相継ぐなど、予想外の反響に驚いている状況である。ともかく私たちの校区では、閉塞感から一転、将来に希望を持てる展開が進行中である。

その上で、小学校区を単位とする協働教育事業の次なるステップを展望してみたい。この事業は複数の校区で一斉展開すると高い相乗効果を期待できる。そしてそれは、域内の標準的な校区で成功事例を生み出せるような市町村ならばさほど困難ではない。私がかつて受講したような講座を開催して教育コーディネーターを必要人数だけ養成すれば済むからだ。したがって、日

本の教育再生を志向する以上は、より広域的な展開を推進することがぜひとも望まれる。

ただそれ以前に、一般には一点突破の成否が気にかかる。地方の市町村は心配不要と思われるが、地域の絆が希薄で住民の多様性にも乏しい都市の場合には、協働の土俵を整えるまでに相当の知恵と労力を要することが予想される。その点、小学校区を単位とする教育再生の有効性は必ずしも普遍的ではなく、都市では全く別のアプローチを考える必要があるかも知れない。

ここでもし仮に、都市における有効な施策が見つからなかった場合、地方と都市の間で教育環境の格差は決定的となりうる。そのため、もしかすると都市の人々は居住地の教育力再生に見切りをつけ、かつて多くの人々が恵まれない経済環境から逃れるために地方を後にしたのと同様、多くの人々が恵まれない教育環境から逃れるために都市を後にする現象が起こるかも知れない。

ともかく、小学校区内の新たな絆づくりが日本の教育再生につながるための一つの臨界点は、そうした小学校区が高校学区というオセロゲーム盤において主流を獲得することにあると考えられる。成熟した生徒が進むようになれば該当学区における高校教育の質は間違いなく向上し、それが小中学校の教育に更なる質的転換をもたらす好循環の成立を期待できるからである。そのため市町村の行政やNPOには、教育コーディネーターの組織的養成をはじめ、こうした事業を全域的に展開できるような後押しがぜひとも求められる。

つづいて、集団を創造化する技法が拓く可能性や波及効果について論じてみたい。

第一に、子どもの生活圏とお年寄りの生活圏は概ね共通しているため、子どもからお年寄りまで世代を越えたふれあいの場をつくることにより伝統文化の継承が可能になる。

第二に、地域住民による学校運営も、地域が問題解決能力を獲得・向上し、妥当適切な処理を行えるようになった延長線上に初めて機能し、根を下ろしうるものと考えられる。

第三に、この技法を応用すれば、教育畑に限定しない各種専門家が知恵を出し合うことにより、よりよい教育プログラムの設計や運営を実現する知識・技術を体系化した「教育事業工学」の確立も可能になる。そうすれば、子ども一人ひとりの資質・興味・意欲や地域の実情に適合した多種多様・柔軟・機動的な教育プログラムが実現し、自己実現のチャンスが大きくなり、ひいては社会全体が大いに活性化する可能性が広がる。

第四に、この技法を手にした人々の挑戦は目前の難題を解決しただけで終止符を打つことはなく、そのエネルギーは必ずやより幸福な地域づくりへと向かうと期待される。そしてその頃には新しい世代が成人し、強力な推進役として、地域づくりや国づくりに貢献しているに相違ない。

最後に、日本教育に新たな生命を吹き込むための鍵は、小学校区という地域社会に集団を創造化する会議技法を導入することが鍵となる点を改めて強調し、筆を擱くこととしたい。